

平成22年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

23 監 第 10 号
平成23年7月19日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有賀秀晴

平成22年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成22年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

○ 水道事業会計

1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
(1)	経営成績の概要	8
(2)	経営指標	8
(3)	販売単価・給水原価	9
(4)	労働生産性	10
5	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債・資本	11
(3)	資金の運用状況	12
6	水道料金の収入状況	13
むすび		14
決算審査資料		15
1	業務実績表	16
2	比較損益計算書	17
3	比較貸借対照表	19
4	収益節別集計表	21
5	費用節別明細表	23
6	要素別費用分析表	25
7	経営分析比較表	26

○ 工業用水道事業会計

1	予算の執行状況	31
(1)	収益的収入及び支出	31
(2)	資本的収入及び支出	32
2	資金の運用状況	33
むすび		35
決算審査資料		36
1	比較貸借対照表	37
2	収益節別集計表	39
3	費用節別明細表	40

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

(0.00)	該当数値はあるが単位未満のもの
(－)	該当数値がないか、または算出不能
(△)	減少又は損失（マイナス）

平成22年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成22年度 白河市水道事業会計決算

平成22年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成23年5月31日から平成23年7月19日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
水道事業収益	1,062,613,000	1,068,505,217	1,020,291,096	5,892,217	100.55
営 業 収 益	1,013,471,000	1,018,793,687	971,769,611	5,322,687	100.53
営 業 外 収 益	49,141,000	49,707,786	48,517,741	566,786	101.15
特 別 利 益	1,000	3,744	3,744	2,744	374.40

支 出

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不 用 額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
水道事業費用	971,019,000	955,818,709	922,062,379	15,200,291	98.43
営 業 費 用	876,111,000	864,317,517	845,645,667	11,793,483	98.65
営 業 外 費 用	91,604,000	88,519,936	73,518,436	3,084,064	96.63
特 別 損 失	3,032,000	2,981,256	2,898,276	50,744	98.33
予 備 費	272,000	0	0	272,000	-

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は1,068,505,217円で、予算現額1,062,613,000円に対して100.55%の収入率となり、内訳は営業収益1,018,793,687円、営業外収益49,707,786円、特別利益3,744円である。

ア. 営業収益は1,018,793,687円で、全体の95.35%を占め、内訳は、給水収益960,749,840円(94.30%)、その他の営業収益29,971,293円(2.94%)などである。

イ. 営業外収益は49,707,786円で、全体の4.65%を占め、主なものは、加入金25,955,500円(52.22%)、他会計補助金19,768,706円(39.77%)である。

ウ. 特別利益は3,744円で、全体の0.00%を占め、内訳は過年度損益修正益3,744円(100.00%)である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は 955,818,709 円で、予算現額 971,019,000 円に対して 98.43%の執行率となり、内訳は営業費用 864,317,517 円、営業外費用 88,519,936 円、特別損失 2,981,256 円である。

ア. 営業費用は 864,317,517 円で、全体の 90.43%を占め、主なものは、原水及び浄水費 274,289,588 円 (31.73%)、配水及び給水費 81,228,500 円 (9.40%)、受託工事費 31,749,453 円 (3.67%)、総係費 142,667,477 円 (16.51%)、減価償却費 329,447,995 円 (38.12%) などである。

イ. 営業外費用は 88,519,936 円で、全体の 9.26%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 73,518,436 円 (83.05%)、消費税及び地方消費税 15,001,500 円 (16.95%) である。

ウ. 特別損失は 2,981,256 円で、全体の 0.31%であり、全て過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額 ②	差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
資本的収入		93,153,000	93,765,344	612,344	100.66
企業債		92,400,000	92,400,000	0	100.00
他会計補助金		753,000	1,365,344	612,344	181.32

支 出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ② / ①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		565,649,000	543,760,072	529,451,103	9,975,000	11,913,928	96.13
建設改良費		345,445,000	324,567,606	310,258,637	9,975,000	10,902,394	93.96
企業債償還金		219,204,000	219,192,466	219,192,466	0	11,534	99.99
予備費		1,000,000	0	0	0	1,000,000	-

資本的収入の決算額は93,765,344円で、予算現額93,153,000円に対して100.66%の収入率となり、内訳は企業債92,400,000円、他会計補助金1,365,344円となっている。

資本的支出の決算額は543,760,072円で、予算現額565,649,000円に対し、96.13%の執行率であり、内訳として建設改良費では工事請負費266,595,000円、計量器費8,143,930円、委託料15,571,500円、その他34,257,176円であり、企業債償還金では219,192,466円である。

工事請負費の主な事業内容は、白河地域第四次拡張事業に伴う北真舟、追廻地内の配水管布設工事、また、一般改良事業による羅漢前地内配水管布設工事、県道釜子・金山線、村道駅前西線、都市計画道路西郷搦目線の配水管布設工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額449,994,728円は、過年度分損益勘定留保資金349,086,063円、当年度分損益勘定留保資金1,599,696円、当年度分消費税資本的収支調整額14,308,969円及び建設改良積立金85,000,000円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位 円・%)

科目	区分	平成22年度		平成21年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		92,400,000	98.54	362,100,000	99.25	△ 269,700,000	0.26
他会計補助金		1,365,344	1.46	2,731,455	0.75	△ 1,366,111	0.50
他会計負担金		0	-	0	-	0	-
その他資本的収入		0	-	0	-	0	-
資本的収入合計		93,765,344	100.00	364,831,455	100.00	△ 271,066,111	0.26
建設改良費		324,567,606	59.69	284,725,182	37.56	39,842,424	1.14
企業債償還金		219,192,466	40.31	473,263,704	62.44	△ 254,071,238	0.46
資本的支出合計		543,760,072	100.00	757,988,886	100.00	△ 214,228,814	0.72
差引収支不足額		449,994,728	-	393,157,431	-	56,837,297	1.14
補てん財源明細書							
過年度分損益勘定留保資金		349,086,063	77.58	315,730,378	80.31	33,355,685	1.11
当年度分損益勘定留保資金		1,599,696	0.35	0	-	1,599,696	皆増
当年度分消費税資本的収支調整額		14,308,969	3.18	12,427,053	3.16	1,881,916	1.15
建設改良積立金		85,000,000	18.89	65,000,000	16.53	20,000,000	1.31
合計		449,994,728	100.00	393,157,431	100.00	56,837,297	1.14

2 予算に定められた業務の予定と実績

- ・ 業務の予定に対し実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m³・円・%)

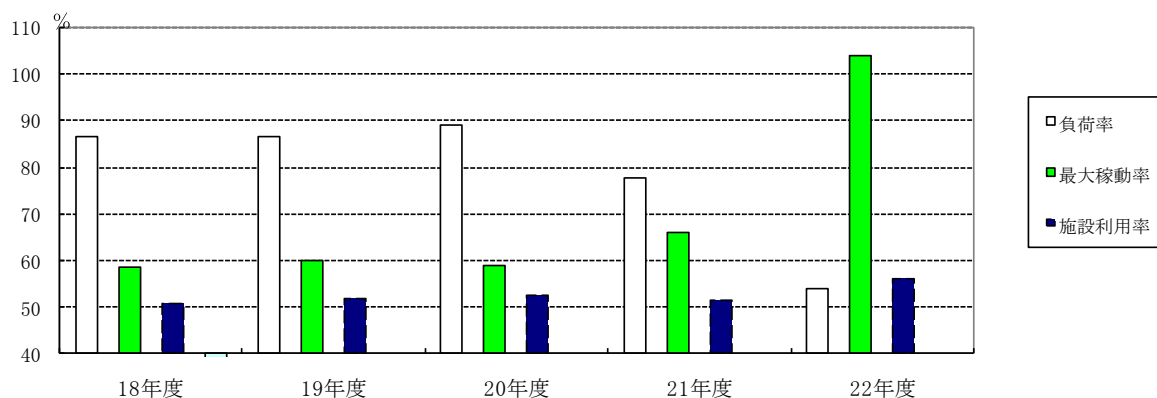
区 分	予 定 (当初)	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	19,850	19,369	97.58
年 間 総 配 水 量	6,122,000	6,707,182	109.56
1 日 平 均 配 水 量	16,772	18,765	111.88
改 良 工 事 費	343,506,000	321,606,801	93.62

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m³・%)

区分 年度	1日配水 能 力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
22	33,510	34,877	18,765	53.80	104.08	56.00
21	33,510	22,111	17,204	77.81	65.98	51.34
20	33,510	19,783	17,603	88.98	59.04	52.53

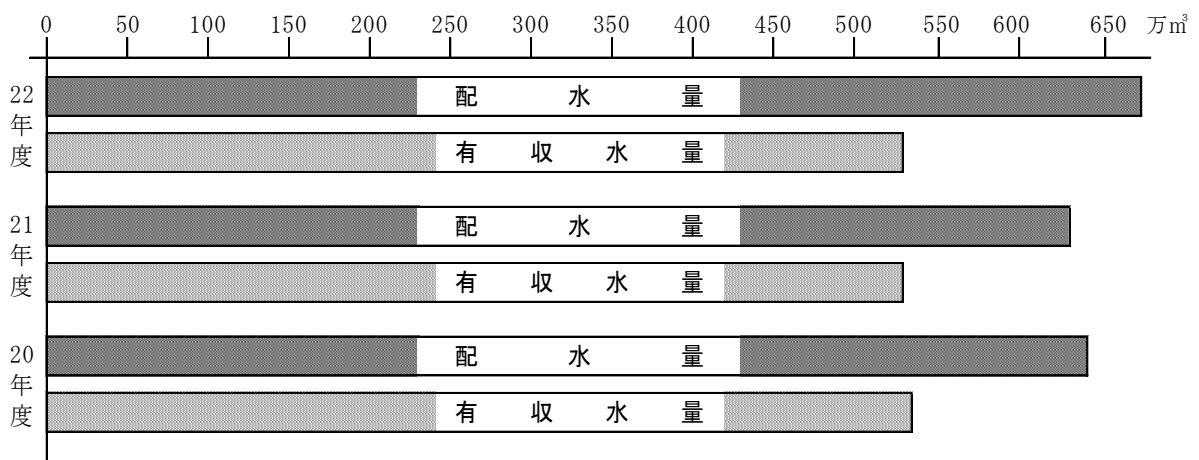


1日配水能力 33,510 m³に対して1日最大配水量は 34,877 m³、1日平均配水量は 18,765 m³である。また、負荷率は 53.80%、最大稼働率は 104.08%、施設利用率は 56.00%となっている。

・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	配水量 (A)	指数 (18年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)}$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)}$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)}$
22	6,707,182	107.89	5,323,028	79.36	846,444	12.62	537,710	8.02
21	6,279,665	101.01	5,299,577	84.39	767,995	12.23	212,093	3.38
20	6,379,556	102.62	5,368,791	84.16	779,647	12.22	231,118	3.62



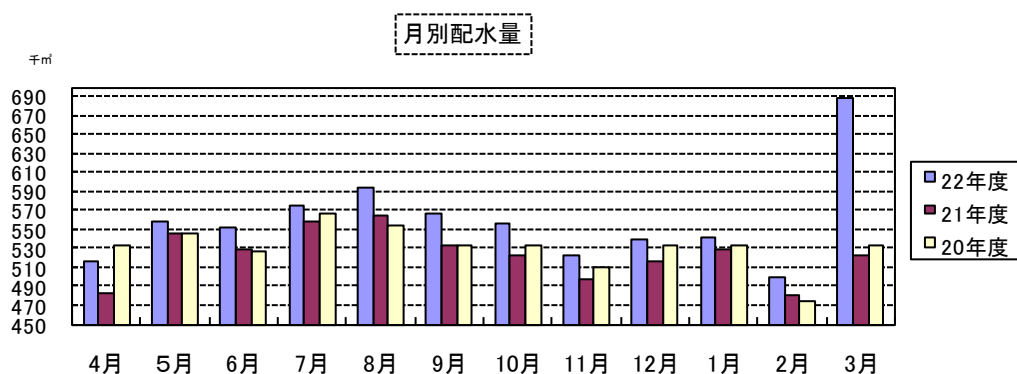
総配水量は6,707,182 m^3 であった。このうち、有収水量は、5,323,028 m^3 で、有収率は79.36%であった。

また、有効無収水量は、846,444 m^3 で、無効水量は537,710 m^3 となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位 千m³)

年度 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
22	517	558	551	574	593	566	557	522	539	542	500	688	6,707
21	483	545	528	558	564	532	522	498	517	528	481	523	6,279
20	534	546	527	566	553	534	534	510	534	533	475	534	6,380
対前年度比較	34	13	23	16	29	34	35	24	22	14	19	165	428



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 \ 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量) m ³	左の指数(18年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m ³	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) ℓ
				給水人口	給水戸数	給水量		
22	51,614	19,369	5,323,028	98.56	99.63	98.20	103.13	282.55
21	51,900	19,290	5,299,577	99.34	98.57	97.89	102.11	279.76
20	52,182	19,269	5,368,791	99.65	99.12	99.05	102.89	281.11

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円・%)

区分		年度		
		22	21	20
総収益	金額	1,020,291,096	1,003,621,418	1,016,152,329
	対前年度比	101.66	98.77	98.66
総費用	金額	922,062,379	909,756,104	948,191,645
	対前年度比	101.35	95.95	97.34
損益		98,228,717	93,865,314	67,960,684

本年度の経営成績は、総収益 1,020,291,096 円に対し総費用 922,062,379 円で、差引 98,228,717 円の純利益となっている。

決算審査資料 2 の比較損益計算書のとおり、収益の部では営業収益が 971,769,611 円で全体の 95.24% を占め、営業外収益で 48,517,741 円 (4.76%)、特別利益で 3,744 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 845,645,667 円で全体の 91.71% を占め、営業外費用 73,518,436 円 (7.97%)、特別損失 2,898,276 円 (0.32%) となっている。

(2) 経営指標

(単位 %・回)

区分		年度			算式
		22	21	20	
経営資本営業利益率		1.20	1.26	1.13	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率		0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率		12.98	13.83	12.44	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は 1.20% である。

また経営資本回転率は、0.09 回であり、営業収益営業利益率については 12.98% である。

(3) 販売単価・給水原価

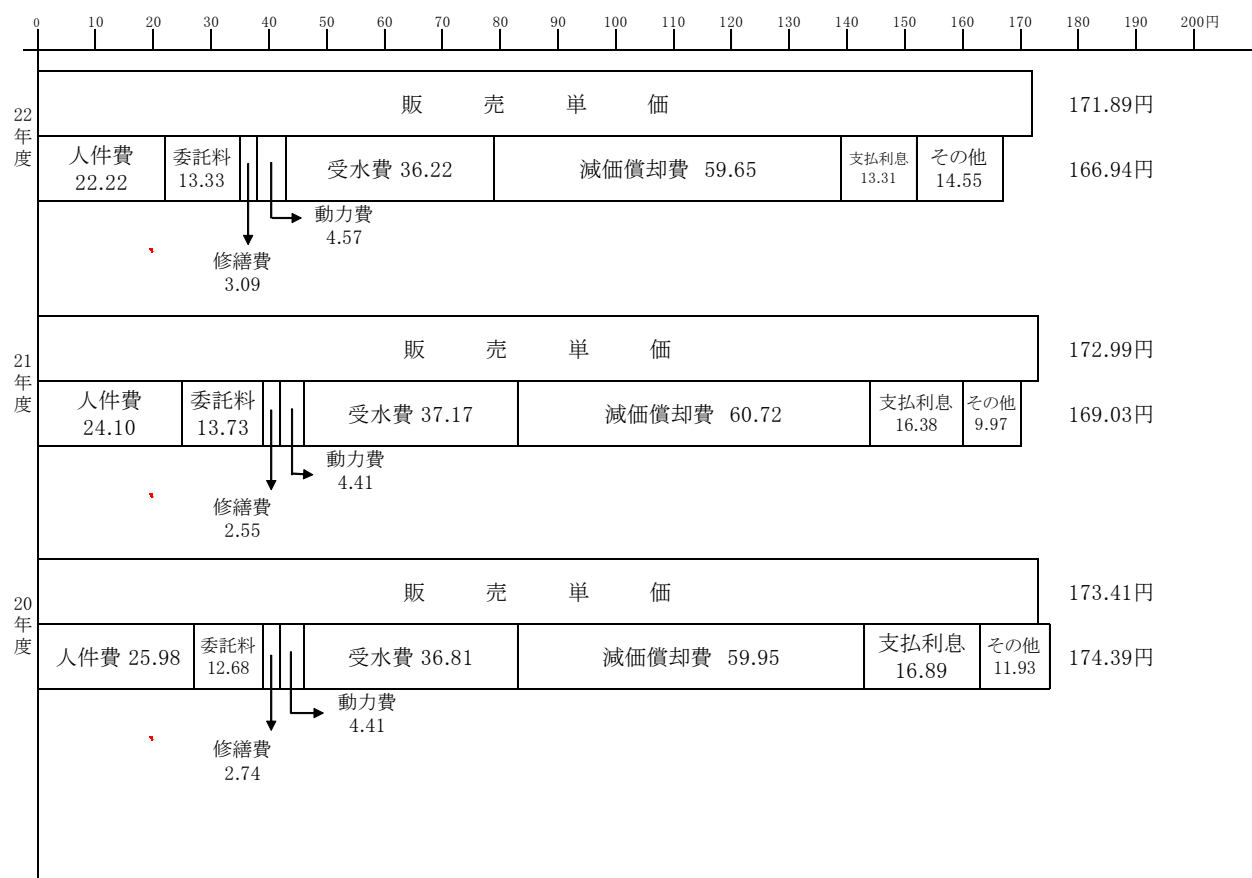
有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 年度	22	21	20
販売単価 (A)	171.89	172.99	173.41
給水原価 (B)	166.94	169.03	174.39
販売利益 (A)-(B)	4.95	3.96	△ 0.98

販売単価（給水収益／有収水量）は、1 m³当たり 171.89 円、給水原価 {（経常費用－受託工事費）／有収水量} は、1 m³当たり 166.94 円、差引き販売利益は、1 m³当たり 4.95 円となっている。

販売単価・給水原価（給水原価に占める主な費用の内訳）



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位 m³・円・人・%)

区分 \ 年度	22	21	20
職員1人当たり給水量	380,216	353,305	298,266
職員1人当たり営業収益	69,412,115	63,452,601	53,156,618
職員1人当たり給水人口	3,687	3,460	2,899
平均給与	6,268,580	6,095,303	5,702,342
労働分配率	9.03	9.61	10.73

本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり給水量は、380,216 m³、職員1人当たり営業収益は、69,412,115円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は、3,687人、平均給与は、6,268,580円となっている。

労働分配率については、9.03%となっている。(所属職員17名中、損益勘定所属職員14名)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	9,130,231,203	86.79	9,152,108,917	87.50	9,209,502,682	86.95
流動資産	1,389,742,224	13.21	1,307,745,690	12.50	1,382,065,930	13.05
資 産 合 計	10,519,973,427	100.00	10,459,854,607	100.00	10,591,568,612	100.00

固定負債	126,695,169	1.20	128,835,033	1.23	120,675,915	1.14
流動負債	136,087,433	1.30	48,876,492	0.47	174,182,680	1.64
負 債 合 計	262,782,602	2.50	177,711,525	1.70	294,858,595	2.78
自己資本金	2,924,962,822	27.81	2,838,597,478	27.14	2,770,866,023	26.16
借入資本金	3,361,526,765	31.95	3,488,319,231	33.35	3,599,482,935	33.99
資 本 金	6,286,489,587	59.76	6,326,916,709	60.49	6,370,348,958	60.15
資本剰余金	3,239,772,060	30.79	3,237,525,912	30.95	3,237,525,912	30.57
利益剰余金	730,929,178	6.95	717,700,461	6.86	688,835,147	6.50
剰 余 金	3,970,701,238	37.74	3,955,226,373	37.81	3,926,361,059	37.07
資 本 合 計	10,257,190,825	97.50	10,282,143,082	98.30	10,296,710,017	97.22
負債・資本合計	10,519,973,427	100.00	10,459,854,607	100.00	10,591,568,612	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は10,519,973,427円である。

その内固定資産は9,130,231,203円で、資産総額に占める割合は86.79%となっており、流動資産は1,389,742,224円で、資産総額に占める割合は13.21%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は10,519,973,427円である。

ア. 負 債

負債合計は262,782,602円で、負債及び資本の総額に占める割合は2.50%となっている。

内訳は、固定負債126,695,169円(1.20%)、流動負債136,087,433円(1.30%)である。

イ. 資本

資本合計は10,257,190,825円で、負債及び資本の総額に占める割合は97.50%となっている。

資本金は6,286,489,587円(59.76%)で、その内訳は自己資本金2,924,962,822円(27.81%)、借入資本金3,361,526,765円(31.95%)である。

剰余金は3,970,701,238円(37.74%)で、その内訳は資本剰余金3,239,772,060円(30.79%)、利益剰余金730,929,178円(6.95%)である。

(3) 資金の運用状況

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、資金の変動をみると、資金運用表のとおり5,214,407円の正味運転資本が減少したことになる。

資 金 運 用 表

(単位 円)

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
土地の取得	4,075	建設仮勘定の振替	44,236,475
構築物の取得	300,129,123	自己資本金の増加	87,731,455
機械及び装置の取得	△15,425,648	他会計補助金	△1,366,111
車輛運搬具の取得	△143,468	借入資本金の増加	92,400,000
工器具及び備品の取得	△325,000	受贈財産の増加	2,246,148
建設仮勘定の取得	45,782,503	固定資産減価償却費	307,662,824
引当金の減少	2,139,864	当期純利益	98,228,717
企業債償還金	219,192,466	正味運転資本の減少	5,214,407
建設改良積立金	85,000,000		
合計	636,353,915	合計	636,353,915

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	41,387,650	その他流動資産の減少	250,000
未収金の増加	40,115,176	未払金の増加	105,497,605
貯蔵品の増加	743,708		
その他流動負債の減少	18,286,664		
正味運転資本の減少	5,214,407		
合計	105,747,605	合計	105,747,605

資金運用表は企業の財政活動を示すものであり、本年度に企業に流入した資金の源泉と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、流出した資金は、構築物の取得、企業債償還金等で合計 636,353,915 円となり、流入した資金は、借入資本金、固定資産減価償却など、631,139,508 円で、正味運転資本 5,214,407 円の減少である。

この正味運転資本の減少は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、未払金の増加等によるものである。

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区 分	22	21	20	算 式
流 動 比 率	1,021.21	2,675.61	793.46	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	65.55	64.95	63.23	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	87.93	87.91	88.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債(借入資本金含む)}} \times 100$

この表から短期債務の支払能力を示す流動比率は 1,021.21% である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 65.55% であり、固定資産の調達に自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す長期資本適合率は 87.93% である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%))

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分類	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	960,749,840	888,554,585	0	72,195,255	92.49
過 年 度 分	40,914,185	29,457,871	1,209,309	11,456,314	72.00
合 計	1,001,664,025	918,012,456	1,209,309	83,651,569	91.65

水道料金の徴収率は、現年度分 92.49%、過年度分 72.00% で、年度末における収入未済額は 83,651,569 円である。

欠損処分は 260 件 1,209,309 円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

平成22年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

はじめに、本年度の決算状況については、収益的収支で、98,228,717円の純利益が生じている。

一方、資本的収支では、449,994,728円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金349,086,063円、当年度分損益勘定留保資金1,599,696円、当年度分消費税資本的収支調整額14,308,969円及び建設改良積立金85,000,000円で補てんされている。

次に、建設工事については、白河地域第四次拡張事業として、北真舟、追廻地内において680.8mの配水管布設工事が行われた。

また、一般改良事業として、羅漢前地内の配水管布設工事及び県道釜子・金山線、村道駅前西線、都市計画道路西郷搦目線などの道路事業と合わせて配水管布設工事さらに表郷地域の金山第1配水池に災害時の水道水確保のため緊急遮断弁の設置工事が行われた。

次に、給水状況については、年間配水量6,707,182 m^3 のうち、有収水量は5,323,028 m^3 で、有収率は79.36%となっている。また、給水人口は、51,614人となり、給水戸数は19,369戸となっている。

次に平成22年度の状況においては、前年度と比較して総配水量で427,517 m^3 、有収水量で23,451 m^3 ともに増加しているが、有収率については5.03ポイントの減少が見られる。貴重な水資源の有効性を図るため、有収率の向上に努められたい。

収益的収支の純利益については、前年度に比べ4,363,403円増加している。主な要因としては、公的資金繰上償還に伴う利子負担の軽減などによるものである。

また、資本的収支の財源不足額は、前年度に比べ56,837,297円増加している。主な要因としては、企業債の減少によるものである。

また、東日本大震災の発生により一般改良事業及び第四次拡張事業合わせて9,975,000円の事業が繰越された。平成23年度の収入においては、使用水量や給水収益の増加は見込めない状況にあり、支出においても、災害復旧に伴う事業費の増加が予想され収支に大きな影響を及ぼすものと思われるため更なる経費の節減などに努め、また、負担公平の観点から、水道料金未納の解消に向け、一層の収納率向上に努められたい。さらに、事業経営に当たっては、一層の経営合理化、効率化に努力されるとともに、本来の目的である公共の福祉を増進し、安全で良質な水を安定的に供給しより市民サービスが進むよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	收 益 節 別 集 計 表
5	費 用 節 別 明 細 表
6	要 素 別 費 用 分 析 表
7	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目	22年度	21年度	20年度	対前年度比較増減	
行政区域内人口 (A) (人)	64,494	64,748	65,154	△ 254	
給水区域内人口 (B) (人)	52,581	52,872	53,154	△ 291	
計画給水人口 (C) (人)	63,920	63,920	63,920	0	
現在給水人口 (D) (人)	51,614	51,900	52,182	△ 286	
給水戸数 (戸)	19,369	19,290	19,269	79	
普及率 (%)	(D)/(A)×100	80.03	80.16	80.09	△ 0.13
	(D)/(B)×100	98.16	98.16	98.17	△ 0.00
	(D)/(C)×100	80.75	81.20	81.64	△ 0.45
配水管延長 (m)	(396,431)	(393,650)	(392,154)	()は総延長	
	2,781	1,496	2,512	1,285	
配水能力 (m ³ /日)	33,510	33,510	33,510	0	
年間総配水量 (m ³)	6,707,182	6,279,665	6,379,556	427,517	
年間総有収水量 (m ³)	5,323,028	5,299,577	5,368,791	23,451	
有収率 (%)	79.36	84.39	84.16	△ 5.03	
1日最大配水量 (m ³)	34,877	22,111	19,783	12,766	
1日平均配水量 (m ³)	18,765	17,204	17,603	1,561	
1人1日最大配水量 (ℓ)	676	426	379	250	
1人1日平均給水量 (ℓ)	283	280	282	3	
総職員数 (人)	17	18	21	△ 1	
損益勘定所属職員 (人)	14	15	18	△ 1	
資本勘定所属職員 (人)	3	3	3	0	
施設利用率 (%)	56.00	51.34	52.53	4.66	
負荷率 (%)	53.80	77.81	88.98	△ 24.01	
最大稼働率 (%)	104.08	65.98	59.04	38.10	
配水管使用効率 (m ³ /m)	16.92	15.95	16.27	0.97	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	7.50	6.86	6.93	0.64	
販売単価 (円)	171.89	172.99	173.41	△ 1.10	
給水原価 (円)	166.94	169.03	174.39	△ 2.09	
職員1人当たり給水人口 (人)	3,687	3,460	2,899	227	
職員1人当たり給水量 (m ³)	380,216	353,305	289,266	26,911	
職員1人当たり営業収益 (円)	69,412,115	63,452,601	53,156,618	5,959,514	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	539,919	508,306	438,448	31,613	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末人口

比 較 損 益

区 分 科 目	22年度		21年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給 水 収 益	914,999,890	89.68	916,759,825	91.35	△ 1,759,935	99.81
受 託 工 事 収 益	28,072,554	2.75	4,633,478	0.46	23,439,076	605.86
そ の 他 の 営 業 収 益	28,697,167	2.81	30,395,714	3.03	△ 1,698,547	94.41
小 計	971,769,611	95.24	951,789,017	94.84	19,980,594	102.10
2.営業外収益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,715,000	0.27	2,225,399	0.22	489,601	122.00
加 入 金	24,719,526	2.42	28,885,002	2.88	△ 4,165,476	85.58
他 会 計 補 助 金	19,768,706	1.94	19,678,614	1.96	90,092	100.46
雑 収 益	1,314,509	0.13	695,894	0.07	618,615	188.90
小 計	48,517,741	4.76	51,484,909	5.13	△ 2,967,168	94.24
3.特別利益						
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	3,744	0.00	347,492	0.03	△ 343,748	1.08
小 計	3,744	0.00	347,492	0.03	△ 343,748	1.08
収 益 合 計	1,020,291,096	100.00	1,003,621,418	100.00	16,669,678	101.66

計 算 書

(単位 円・%)

科目	22年度		21年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	262,224,829	28.44	253,864,425	27.90	8,360,404	103.29
配水及び 給水費	78,942,263	8.56	69,516,614	7.64	9,425,649	113.56
受託工事費	30,543,683	3.31	12,521,798	1.38	18,021,885	243.92
総係費	139,552,393	15.13	154,567,598	16.99	△ 15,015,205	90.29
減価償却費	329,447,995	35.73	326,760,932	35.92	2,687,063	100.82
資産減耗費	4,934,504	0.54	2,930,962	0.32	2,003,542	168.36
小計	845,645,667	91.71	820,162,329	90.15	25,483,338	103.11
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	73,518,436	7.97	88,137,915	9.69	△ 14,619,479	83.41
雑支出	0	-	0	-	0	-
消費税及び 地方消費税	0	-	0	-	0.00	-
小計	73,518,436	7.97	88,137,915	9.69	△ 14,619,479	83.41
3.特別損失						
過年度 損益修正損	2,898,276	0.32	1,455,860	0.16	1,442,416	199.08
小計	2,898,276	0.32	1,455,860	0.16	1,442,416	199.08
費用合計	922,062,379	100.00	909,756,104	100.00	12,306,275	101.35
差引当年度 純利益	98,228,717		93,865,314		4,363,403	104.65

比較貸借

科目	22年度		21年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	9,130,231,203	86.79	9,152,108,917	87.50	△ 21,877,714	99.76
(1)有形固定資産	9,127,623,773	86.76	9,149,501,487	87.47	△ 21,877,714	99.76
土地	120,666,883	1.15	120,662,808	1.15	4,075	100.00
建物	316,778,926	3.01	323,371,222	3.09	△ 6,592,296	97.96
構築物	8,332,260,540	79.20	8,311,838,842	79.46	20,421,698	100.25
機械及び装置	328,693,652	3.12	366,553,926	3.51	△ 37,860,274	89.67
車両運搬具	3,222,132	0.03	2,115,543	0.02	1,106,589	152.31
工具・器具及び備品	2,053,640	0.02	2,557,174	0.03	△ 503,534	80.31
建設仮勘定	23,948,000	0.23	22,401,972	0.21	1,546,028	106.90
(2)無形固定資産	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,389,742,224	13.21	1,307,745,690	12.50	81,996,534	106.27
(1)現金・預金	1,297,776,137	12.34	1,256,388,487	12.01	41,387,650	103.29
(2)未収金	86,260,063	0.82	46,144,887	0.44	40,115,176	186.93
(3)貯蔵品	4,256,024	0.04	3,512,316	0.03	743,708	121.17
(4)前払金	-	-	-	-	-	-
(5)その他流動資産	1,450,000	0.01	1,700,000	0.02	△ 250,000	85.29
資産合計	10,519,973,427	100.00	10,459,854,607	100.00	60,118,820	100.57

対 照 表

(単位 円・%)

科目	22年度		21年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	126,695,169	1.20	128,835,033	1.23	△ 2,139,864	98.34
(1)引当金	126,695,169	1.20	128,835,033	1.23	△ 2,139,864	98.34
2.流動負債	136,087,433	1.30	48,876,492	0.47	87,210,941	278.43
(1)未払金	117,161,903	1.12	11,664,298	0.11	105,497,605	1004.45
(2)その他 流動負債	18,925,530	0.18	37,212,194	0.36	△ 18,286,664	50.86
負債合計	262,782,602	2.50	177,711,525	1.70	85,071,077	147.87
資本の部						
1.資本金	6,286,489,587	59.76	6,326,916,709	60.49	△ 40,427,122	99.36
(1)自己資本金	2,924,962,822	27.81	2,838,597,478	27.14	86,365,344	103.04
(2)借入資本金	3,361,526,765	31.95	3,488,319,231	33.35	△ 126,792,466	96.37
企業債	3,361,526,765	31.95	3,488,319,231	33.35	△ 126,792,466	96.37
2.剰余金	3,970,701,238	37.74	3,955,226,373	37.81	15,474,865	100.39
(1)資本剰余金	3,239,772,060	30.79	3,237,525,912	30.95	2,246,148	100.07
国県補助金	2,288,277,723	21.75	2,288,277,723	21.88	0	100.00
工事負担金	240,741,320	2.29	240,741,320	2.30	0	100.00
受贈財産 評価額	705,397,098	6.70	703,150,950	6.72	2,246,148	100.32
その他 資本剰余金	5,355,919	0.05	5,355,919	0.05	0	100.00
(2)利益剰余金	730,929,178	6.95	717,700,461	6.86	13,228,717	101.84
減債積立金	162,533,610	1.55	157,833,610	1.51	4,700,000	102.98
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良 積立金	379,001,537	3.60	399,440,853	3.82	△ 20,439,316	94.88
当年度未処分 利益剰余金	187,394,031	1.78	158,425,998	1.51	28,968,033	118.28
資本合計	10,257,190,825	97.50	10,282,143,082	98.30	△ 24,952,257	99.76
負債・資本合計	10,519,973,427	100.00	10,459,854,607	100.00	60,118,820	100.57

収 益 節 別

科 目	22年度		
	金 額	構成比率	前年度に対する 構成比率
営業収益	971,769,611	95.24	102.10
給水収益	914,999,890	89.68	99.81
水道料金	914,999,890	89.68	99.81
受託工事収益	28,072,554	2.75	605.86
受託工事収益	28,072,554	2.75	605.86
その他の営業収益	28,697,167	2.81	94.41
手数料	3,214,500	0.31	91.19
下水道使用料徴収受託収益	25,403,450	2.49	94.64
雑収益	79,217	0.01	280.72
営業外収益	48,517,741	4.76	94.24
受取利息及び配当金	2,715,000	0.27	122.00
預金利息	2,715,000	0.27	122.00
配当金	0	-	-
加入金	24,719,526	2.42	85.58
加入金	24,719,526	2.42	85.58
他会計補助金	19,768,706	1.94	100.46
他会計補助金	19,768,706	1.94	100.46
雑収益	1,314,509	0.13	188.90
その他雑収益	1,314,509	0.13	188.90
特別利益	3,744	0.00	1.08
過年度損益修正益	3,744	0.00	1.08
固定資産売却益	0	-	-
過年度損益修正益	3,744	0.00	1.08
合 計	1,020,291,096	100.00	101.66

集 計 表

(単位 円・%)

21年度			20年度		
金 額	構成比率	前年度に対する 構成比率	金 額	構成比率	前年度に対する 構成比率
951,789,017	94.84	99.47	956,819,131	94.16	99.75
916,759,825	91.35	98.47	931,006,555	91.62	99.47
916,759,825	91.35	98.47	931,006,555	91.62	99.47
4,633,478	0.46	227.69	2,035,000	0.20	皆増
4,633,478	0.46	227.69	2,035,000	0.20	皆増
30,395,714	3.03	127.83	23,777,576	2.34	102.14
3,525,000	0.35	86.31	4,084,100	0.40	87.98
26,842,495	2.68	138.74	19,347,682	1.90	106.03
28,219	0.00	8.16	345,794	0.04	88.68
51,484,909	5.13	89.40	57,587,164	5.67	81.43
2,225,399	0.22	96.75	2,300,198	0.23	109.45
2,225,399	0.22	96.75	2,300,198	0.23	109.45
0	-	-	0	-	-
28,885,002	2.88	80.25	35,995,717	3.54	93.72
28,885,002	2.88	80.25	35,995,717	3.54	93.72
19,678,614	1.96	106.17	18,535,616	1.82	61.92
19,678,614	1.96	106.17	18,535,616	1.82	61.92
695,894	0.07	92.09	755,633	0.08	276.72
695,894	0.07	92.09	755,633	0.08	276.72
347,492	0.03	19.90	1,746,034	0.17	7,848.40
347,492	0.03	19.90	1,746,034	0.17	7,848.40
0	-	-	1,689,871	0.16	皆増
347,492	0.03	618.72	56,163	0.01	252.45
1,003,621,418	100.00	98.77	1,016,152,329	100.00	98.66

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	22年度	21年度	前年度に対する増減	構成比率		前年度に 対する比率
				22年度	21年度	
1. 人 件 費	122,713,159	129,726,040	△ 7,012,881	13.31	14.26	94.59
(1) 直接人件費	87,877,117	91,546,538	△ 3,669,421	9.53	10.06	95.99
給 料	55,753,513	58,886,620	△ 3,133,107	6.05	6.47	94.68
手 当	31,988,304	32,410,998	△ 422,694	3.47	3.56	98.70
賃 金	18,300	131,920	△ 113,620	0.00	0.02	13.87
報 酬	117,000	117,000	0	0.01	0.01	100.00
(2) 間接人件費	34,836,042	38,179,502	△ 3,343,460	3.78	4.20	91.24
退職給与金	17,000,000	20,000,000	△ 3,000,000	1.85	2.20	85.00
法定福利費	17,836,042	18,075,825	△ 239,783	1.93	1.99	98.67
厚生費	0	103,677	△ 103,677	-	0.01	0.00
2. 物件費及びその他の経費	799,349,220	780,030,064	19,319,156	86.69	85.74	102.48
旅 費	230,615	285,796	△ 55,181	0.02	0.03	80.69
被 服 費	145,180	161,740	△ 16,560	0.02	0.02	89.76
備 消 耗 品 費	2,689,174	3,335,098	△ 645,924	0.29	0.37	80.63
燃 料 費	1,439,178	1,186,148	253,030	0.16	0.13	121.33
光 熱 水 費	0	0	0	-	-	-
薬 品 費	2,509,120	2,520,395	△ 11,275	0.27	0.28	99.55
材 料 費	1,335,330	678,098	657,232	0.14	0.08	196.92
印 刷 製 本 費	2,689,985	3,035,720	△ 345,735	0.29	0.33	88.61
食 糧 費	3,353	6,830	△ 3,477	0.00	0.00	49.09

交 際 費	23,810	22,573	1,237	0.00	0.00	105.48
通 信 運 搬 費	5,860,074	4,939,107	920,967	0.64	0.54	118.65
広 告 料	40,000	30,000	10,000	0.00	0.00	133.33
賃 借 料	13,650,475	14,486,245	△ 835,770	1.48	1.59	94.23
報 償 費	0	0	0	-	-	-
手 数 料	16,102,692	13,133,770	2,968,922	1.75	1.44	122.61
修 繕 費	17,072,342	13,775,745	3,296,597	1.85	1.52	123.93
工 事 請 負 費	23,999,000	3,584,001	20,414,999	2.60	0.39	669.61
委 託 料	73,649,042	73,853,249	△ 204,207	7.99	8.12	99.72
保 険 料	803,155	746,744	56,411	0.09	0.08	107.55
負 担 金	378,110	299,450	78,660	0.04	0.03	126.27
補 償 金	0	252,000	△ 252,000	-	0.03	0.00
動 力 費	25,235,443	23,713,659	1,521,784	2.74	2.61	106.42
受 水 費	200,078,031	200,082,927	△ 4,896	21.70	21.99	100.00
公 租 公 課 費	615,900	615,100	800	0.07	0.07	100.13
減 価 償 却 費	329,447,995	326,760,932	2,687,063	35.73	35.92	100.82
固 定 資 産 除 却 費	4,934,504	2,930,962	2,003,542	0.54	0.32	168.36
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	-	-	-
企 業 債 利 息	73,518,436	88,137,915	△ 14,619,479	7.97	9.69	83.41
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	2,898,276	1,455,860	1,442,416	0.31	0.16	199.08
合 計	922,062,379	909,756,104	12,306,275	100.00	100.00	101.35

要素別費用分析表

(単位 円・%)

科 目	22 年 度			21 年 度			20 年 度		
	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率
人 件 費	122,713,159	13.31	94.59	129,726,040	14.26	91.85	141,233,434	14.89	103.01
薬 品 費	2,509,120	0.27	99.55	2,520,395	0.28	100.43	2,509,710	0.27	98.31
動 力 費	25,235,443	2.74	106.42	23,713,659	2.60	98.82	23,996,303	2.53	109.01
修 繕 費	17,072,342	1.85	123.93	13,775,745	1.51	92.47	14,898,296	1.57	92.40
減 価 償 却 費	329,447,995	35.73	100.82	326,760,932	35.92	100.24	325,973,585	34.38	99.45
企 業 債 利 息	73,518,436	7.97	83.41	88,137,915	9.69	81.50	108,143,169	11.41	84.12
そ の 他 の 経 費	351,565,884	38.13	108.13	325,121,418	35.74	98.09	331,437,148	34.95	97.48
合 計	922,062,379	100.00	101.35	909,756,104	100.00	95.95	948,191,645	100.00	97.34

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	年 度	
			22	21
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.79	87.50
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.21	12.50
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	33.16	34.58
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.29	0.47
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.55	64.95
財 務 比 率	6. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	15.22	14.29
	7. 資本固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	132.41	134.71
	8. 長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.93	87.91
	9. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,021.21	2,675.61
	10. 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,017.02	2,664.95
	11. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	953.63	2,570.54
	12. 資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$	190.26	185.32
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.97	0.72

比 較 表

20	説 明
86.95	総資産に対する固定資産の占める割合で、公営企業においては流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
13.05	総資産に対する流動資産の占める割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
35.12	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合で、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大となる。
1.64	総資本の中に占める流動負債の割合で、小なるほど健全である。
63.23	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大なるほど経営は健全である。
15.01	固定資産に対する流動資産の割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
137.51	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は大となる。
88.41	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
793.46	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
790.50	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
759.91	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算されるのが通例である。
171.97	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自己資本を限度とすべきであるとの主張から、一般的には100%以上であることが望まれる。
2.60	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小なるほどよい。

分析項目		算式	年
			22
回 轉 率	14. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本(平均)}}$	0.09
	15. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本(平均)}}$	0.14
	16. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産(平均)}}$	0.10
	17. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産(平均)}}$	0.70
	18. 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(平均)}}$	1.21
	19. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金(平均)}}$	14.25
	20. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{貯蔵品(平均)}}$	0.57
	21. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}$	3.54
収 益 率	22. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$	0.94
	23. 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本(平均)}} \times 100$	1.44
	24. 営業利益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	114.91
	25. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.65
	26. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	9.63
そ の 他	27. 人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.63
	28. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債(平均)}} \times 100$	1.90
	29. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	51.25

度		説 明
21	20	
0.09	0.09	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方がよい。
0.14	0.14	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を示すものである。
0.10	0.10	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を示すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.71	0.73	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
1.53	1.37	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
19.14	18.14	この比率が高ければ、それだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
0.60	0.72	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。従ってこの率が過小の場合は死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことである。
3.50	3.47	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかどうかを表すものである。
0.89	0.64	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
1.39	1.02	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表している。損失を生じた場合は負数(△)となる。
116.05	114.21	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
110.32	107.17	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
9.35	6.69	売上高利益ともいわれ利幅(マージン)を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
13.62	14.75	人件費が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
2.23	2.71	利子負担率は損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
112.51	132.49	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

決算審査資料7の算出方法及び計算に用いる各比率の用語・区分は、次のとおりである。

$$1 \text{ 総 資 産} = \text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}$$

$$2 \text{ 自 己 資 本} = \text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}$$

$$3 \text{ 負 債} = \text{流動負債} + \text{固定負債 (借入資本金を含む)}$$

$$4 \text{ 総 資 本} = \text{資本} + \text{負債}$$

$$5 \text{ 総 収 益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}$$

$$6 \text{ 総 費 用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}$$

$$7 \text{ 期末償却資産} = \{ \text{有形固定資産 (未償却資産)} + \text{無形固定資産} \} \\ - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})$$

$$8 \text{ 平 均} = (\text{期首} + \text{期末}) \div 2$$

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益	45,150,000	43,278,739	43,166,959	△ 1,871,261	95.86
工水営業収益	2,353,000	2,347,380	2,235,600	△ 5,620	99.76
工水営業外収益	42,797,000	40,931,359	40,931,359	△ 1,865,641	95.64

支 出

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①－②	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用	45,150,000	43,278,739	43,166,959	1,871,261	95.86
工水営業費用	32,521,000	30,850,698	30,680,298	1,670,302	94.86
工水営業外費用	12,429,000	12,428,041	12,486,661	959	99.99
予 備 費	200,000	0	0	200,000	-

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 43,278,739 円で、予算現額 45,150,000 円に対して 95.86%の収入率となり、内訳は工水営業収益 2,347,380 円、工水営業外収益 40,931,359 円である。

イ. 工水営業収益は 2,347,380 円で、全体の 5.42%を占め、内訳は、給水収益である。

ウ. 工水営業外収益は 40,931,359 円で、全体の 94.58%を占め、内訳は、他会計補助金 40,926,859 円 (99.99%)、雑収益 4,500 円 (0.01%) である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 43,278,739 円で、予算現額 45,150,000 円に対して、95.86%の執行率となり、内訳は工水営業費用 30,850,698 円、工水営業外費用 12,428,041 円である。

ア. 工水営業費用は 30,850,698 円で全体の 71.28%を占め、内訳は原水及び浄水費 3,460,321 円 (11.22%)、配水及び給水費 142,616 円 (0.46%)、総係費 22,308 円 (0.07%)、減価償却費 27,225,453 円 (88.25%) である。

イ. 工水営業外費用は 12,428,041 円で全体の 28.72%を占め、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入 (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入	5,776,000	7,645,141	7,645,141	1,869,141	132.36
他会計補助金	5,776,000	7,645,141	7,645,141	1,869,141	132.36

支出 (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的支出	33,931,000	33,930,649	33,930,649	351	100.00
企業債償還金	33,931,000	33,930,649	33,930,649	351	100.00

資本的収入の決算額は 7,645,141 円で、予算現額 5,776,000 円に対して 132.36%の収入率となり、全て他会計補助金である。

資本的支出の決算額は 33,930,649 円で、予算現額 33,931,000 円に対して 100.00%の執行率であり、すべて企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 26,285,508 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,353,624 円及び当年度分損益勘定留保資金 23,931,884 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料1の比較貸借対照表のとおりであり、これらの資金の変動をみると、資金運用表のとおり939,945円の正味運転資本が増加したことになる。

資金運用表

(単位 円)

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
企業債償還金	33,930,649	固定資産減価償却費	27,225,453
正味運転資本の増加	939,945	他会計補助金	7,645,141
合計	34,870,594	合計	34,870,594

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金・預金の増加	759,030	正味運転資本の増加	939,945
未収金の増加	180,915		
合計	939,945	合計	939,945

資金運用表は企業の財政活動を示すものであり、本年度に企業に流入した資金の源泉と流出した資金の使途を示すものである。

これによると、流入した資金は、内部留保資金である減価償却費と他会計補助金で合計34,870,594円となり、流出した資金は、企業債償還金33,930,649円で、正味運転資本939,945円の増加である。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金・預金及び未収金の増加によるものである。

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区 分	22	21	20	算 式
流 動 比 率	-	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	14.09	12.44	11.07	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	99.50	99.66	99.72	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債(借入資本金含む)}} \times 100$

むすび

平成22年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況については、収益的収支で、収入・支出とも 43,278,739 円となっている。また、資本的収支では、26,285,508 円の財源不足となり、この不足額については過年度分損益勘定留保資金 2,353,624 円及び当年度分損益勘定留保資金 23,931,884 円で補てんされている。

給水状況については、給水事業所数が1事業所で契約使用水量 100 m³/日で、使用水量は 16,237 m³となっている。給水収益 2,347,380 円で事業収益全体に占める割合は、5.42%であり、施設等の維持管理費、企業債利息等の事業費用の大部分は他会計からの補助金に依存せざるを得ない状況が続いている。

使用水量・契約とも伸びない状況にあるが、今後とも関係機関との連携を深めながら企業誘致を推進するとともに工業用水の使用を促すなど、より一層の経営努力をされることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 集 計 表
3	費 用 節 別 明 細 表

比 較 貸 借

科目	22年度		21年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	655,926,927	99.50	683,152,380	99.66	△ 27,225,453	96.01
(1)有形固定資産	655,781,327	99.48	683,006,780	99.64	△ 27,225,453	96.01
土地	9,288,000	1.41	9,288,000	1.36	0	100.00
建物	11,612,577	1.76	12,010,918	1.75	△ 398,341	96.68
構築物	576,480,288	87.45	594,480,755	86.72	△ 18,000,467	96.97
機械及び装置	58,400,462	8.86	67,227,107	9.81	△ 8,826,645	86.87
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
(2)無形固定資産	145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00
電話加入権	145,600	0.02	145,600	0.02	0	100.00
2.流動資産	3,293,569	0.50	2,353,624	0.34	939,945	139.94
(1)現金・預金	3,112,654	0.47	2,353,624	0.34	759,030	132.25
(2)未収金	180,915	0.03	0	-	180,915	皆増
資産合計	659,220,496	100.00	685,506,004	100.01	△ 26,285,508	96.17

対 照 表

(単位 円・%)

科目	22年度		21年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	0	-	0	-	0	-
(1) その他 固定負債	0	-	0	-	0	-
年賦未払金	0	-	0	-	0	-
2.流動負債	0	-	0	-	0	-
(1) 未払金	0	-	0	-	0	-
営業未払金	0	-	0	-	0	-
(2) その他 流動負債	0	-	0	-	0	-
預り金	0	-	0	-	0	-
負債合計	0	-	0	-	0	-
資本の部						
1.資本金	651,999,496	98.90	678,285,004	98.95	△ 26,285,508	96.12
(1) 自己資本金	85,680,252	12.99	78,035,111	11.39	7,645,141	109.80
繰入資本金	85,680,252	12.99	78,035,111	11.39	7,645,141	109.80
(2) 借入資本金	566,319,244	85.91	600,249,893	87.56	△ 33,930,649	94.35
企業債	566,319,244	85.91	600,249,893	87.56	△ 33,930,649	94.35
2.剰余金	7,221,000	1.10	7,221,000	1.05	0	100.00
(1) 資本剰余金	7,221,000	1.10	7,221,000	1.05	0	100.00
負担金	7,221,000	1.10	7,221,000	1.05	0	100.00
(2) 利益剰余金	0	-	0	-	-	-
当年度未処分 利益剰余金	0	-	0	-	-	-
資本合計	659,220,496	100.00	685,506,004	100.00	△ 26,285,508	96.17
負債・資本合計	659,220,496	100.00	685,506,004	100.00	△ 26,285,508	96.17

収益節別集計表

(単位 円・%)

科 目	22年度		21年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	2,235,600	5.18	2,241,600	5.08	△ 6,000	99.73
給 水 収 益	2,235,600	5.18	2,241,600	5.08	△ 6,000	99.73
水 道 料 金	2,235,600	5.18	2,241,600	5.08	△ 6,000	99.73
その他の営業収益	0	-	0	-	-	-
手 数 料	0	-	0	-	-	-
2. 工水営業外収益	40,931,359	94.82	41,907,087	94.92	△ 975,728	97.67
受取利息及び配当金	0	-	0	-	-	-
預 金 利 息	0	-	0	-	-	-
他 会 計 補 助 金	40,926,859	94.81	41,902,587	94.91	△ 975,728	97.67
他 会 計 補 助 金	40,926,859	94.81	41,902,587	94.91	△ 975,728	97.67
雑 収 益	4,500	0.01	4,500	0.01	0	100.00
そ の 他 雑 収 益	4,500	0.01	4,500	0.01	0	100.00
合 計	43,166,959	100.00	44,148,687	100.00	△ 981,728	97.78

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	22年度		21年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人 件 費	0	—	0	—	0	—
(1)直接人件費	0	—	0	—	0	—
賃 金	0	—	0	—	0	—
2. 物件費及び その他の経費	43,166,959	100.00	44,148,687	100.00	△ 981,728	97.78
備 消耗品費	0	—	0	—	0	—
通 信 運 搬 費	198,240	0.46	198,240	0.45	0	100.00
手 数 料	144,000	0.33	150,000	0.34	△ 6,000	96.00
修 繕 費	1,350,000	3.13	1,350,000	3.06	0	100.00
委 託 料	562,080	1.30	566,440	1.28	△ 4,360	99.23
賃 金	24,400	0.06	7,628	0.02	16,772	319.87
旅 費	13,467	0.03	10,991	0.02	2,476	122.53
保 険 料	22,308	0.05	22,308	0.05	0	100.00
動 力 費	1,140,350	2.64	1,415,631	3.21	△ 275,281	80.55
賃 借 料	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	27,225,453	63.07	27,225,453	61.67	0	100.00
企 業 債 利 息	12,428,041	28.79	13,129,516	29.74	△ 701,475	94.66
そ の 他 雑 支 出	58,620	0.14	72,480	0.16	△ 13,860	80.88
そ の 他 営 業 外 費 用	0	—	0	—	0	—
合 計	43,166,959	100.00	44,148,687	100.00	△ 981,728	97.78